

第 36 期 決算公告

愛媛県松山市勝山町2丁目4番地7
株式会社愛媛ジェシービー
代表取締役 徳 廣 良 彦

貸借対照表(令和4年 3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	7,694,715,074	【 流 動 負 債 】	3,672,950,696
現 金 預 金	4,062,792,050	リ ー ス 未 払 金	24,170,235
貯 蔵 金	8,846,743	未 払 金	2,053,140,493
未 収 金	3,432,742,991	未 払 事 業 税 等	26,784,300
短 期 貸 付 金	144,036,144	未 払 費 用	59,240,454
立 替 金	20,803,419	未 払 消 費 税	974,800
求 償 金	584,694,752	未 払 法 人 税 等	76,564,200
仮 払 金	3,000,000	販 売 促 進 引 当 金	50,642,120
前 払 費 用	25,020	預 り 金	11,262,636
未 収 収 益	46,729,485	前 受 収 益	49,122,906
貸 倒 引 当 金	△ 608,955,530	前 受 金	1,321,048,552
【 固 定 資 産 】	2,031,574,493	【 固 定 負 債 】	751,904,139
(有 形 固 定 資 産) (10,193,511)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,063,333
建 物 附 属 設 備	132,602	退 職 給 与 引 当 金	33,286,500
車 両 運 搬 具	895,372	利 息 返 還 損 失 引 当 金	9,130,000
器 具 備 品	6,895,470	保 証 債 務 引 当 金	583,631,260
一 括 償 却 資 産	43,334	繰 延 税 金 負 債	120,793,046
有 形 リ ー ス 資 産	2,226,733	負 債 の 部 計	4,424,854,835
(無 形 固 定 資 産) (43,129,221)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	762,368	【 株 主 資 本 】	4,249,662,562
無 形 リ ー ス 資 産	18,420,525	[資 本 金]	[50,000,000]
ソ フ ト ウ ェ ア	23,946,328	[利 益 剰 余 金]	[4,515,607,162]
(投 資 そ の 他 の 資 産) (1,978,251,761)	利 益 準 備 金	12,500,000
投 資 有 価 証 券	1,970,052,961	(そ の 他 利 益 剰 余 金) (4,503,107,162)
差 入 保 証 金	100,000	別 途 積 立 金	4,137,000,000
敷 金	8,098,800	繰 越 利 益 剰 余 金	366,107,162
【 繰 延 資 産 】	201,529	(うち 当 期 純 利 益) (401,605,921)
繰 延 資 産	201,529	[自 己 株 式]	▲ 315,944,600
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	1,051,973,699
		他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,051,973,699
		純 資 産 の 部	5,301,636,261
資 産 の 部 合 計	9,726,491,096	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	9,726,491,096

個別注記表

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

株式会社 愛媛ジェーシービー

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

株式については決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全額純資産直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他の無形固定資産

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 販売促進費引当金

当期交換可能ポイントのうち、翌年・翌々年に回収されるであろうポイントを、引当金として当年度に費用計上しております。

③ 退職給与引当金

従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④ 利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 保証債務引当金

保障債務の貸倒損失に備える為、過去の債務履行と毀損実績を勘案した必要額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

54,364,842 円

(2) 関係会社における金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

0 円

短期金銭債務

0 円

保証債務 他の会社である金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社愛媛銀行

149,600,311,916 円

3. 損益計算書関係に関する注記

該当事項はありません。

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,000 株

(2)当該事業年度の末日における自己株式の数 100 株

(3)当該事業年度中に行った剰余金配当に関する事項

①令和3年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。

配当の総額	5,000,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月30日

(4)当該事業年度中末日後に行う剰余金配当に関する事項

①令和4年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。

配当の総額	4,500,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月30日

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

①(短期) 貸倒引当金繰入限度超過額	402,052,996 円
販売促進費引当金	50,642,120 円
未収入金	2,824,799 円
未払事業税	26,784,300 円
合計	482,304,215 円

②(長期) 利息返還損失引当金	9,130,000 円
保証債務引当金	583,631,260 円
退職給与引当金	33,286,500 円
役員退職慰労引当金	5,063,333 円
繰延消費税	2,763,277 円
合計	633,874,370 円

①+②) × 30.45945% = 繰延税金資産	339,981,858 円・・・A
繰延税金負債	460,774,904 円・・・B
A-B=	-120,793,046 円
繰延税金負債	120,793,046 円

6.1株あたりの情報に関する注記

(1)1株あたりの当期純利益 401,605円921 銭

(2)1株あたりの純資産額 5,301,636 円

7.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。